

MOTION & CONTROL™

証券コード 6471

2006年3月期 NSKグループ報告書

(2005年4月1日～2006年3月31日)



NSKニードルベアリング株式会社 機名工場
(群馬県群馬郡)

NSK

日本精工株式会社

トータル・クオリティーにおいて業界No.1をめざします ～ NEXT10を見すえて ～



代表執行役社長
朝香 聖一

Q 当期の概況と販売状況についてお聞かせください。

A 当期の日本経済は、期初には輸出の伸び悩みやIT関連分野における在庫調整など、一部に弱い動きがみられましたが、個人消費の増加や堅調な設備投資に支えられ、回復基調で推移いたしました。米国は、ハリケーン被害やエネルギー価格高騰の影響を受けたものの、個人消費や設備投資は底堅く推移し、住宅ブーム等もあって景気の拡大を続けました。ユーロ圏は、ドイツで輸出や生産が増加するなど、緩やかな回復基調となりました。アジア諸国につきましては、韓国では輸出の伸びの低下がみられましたが、中国、台湾、タイ等で景気の拡大が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは中期的な経営課題である全社的な生産革新、バランスシート改革などの体質改善活動を推進するとともに、産業機械軸受、自動車関連製品分野等において積極的な成長戦略を展開してまいりました。この結果、当期の連結業績は売上、利益とも過去最高を更新することができました。当期の売上高は6,285億円と前期に比べ475億円(+8.2%)の増加となりました。

また、平成17年12月から実施した公開買付と本年3月に実施した株式交換により、当社の重要な鋼球供給元である株式会社天辻鋼球製作所を、当社の完全子会社といたしました。

Q 収益の状況は如何でしたか。

A 利益面につきましては、鋼材など原材料価格高騰の影響はありましたが、売上・生産の拡大による操業度効果、生産性の改善、外部調達コストの削減などのコスト低減、為替レートが円安に推移したことによる輸出採算の改善などにより、営業利益は426億円と前期に比べ43億円(+11.2%)の増益となりました。持分法投資利益の増加や支払利息の減少等により、経常利益は389億円となり、前期に比

べ58億円(+17.6%)の増益となりました。

特別利益には、投資有価証券売却益59億円及び、固定資産売却益17億円を計上した一方で、特別損失には米州、欧州での事業構造改善費用25億円等を計上いたしました。

これに法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を加味した後の当期純利益は256億円となり、前期に比べ32億円(+14.5%)の増益となりました。

主な事業別の販売状況は次の通りであります。

(産業機械軸受)

日本では工作機械、電装、鉄鋼・車両向け等が好調でした。米州ではアフターマーケット向けが好調でしたが、電機、一般産業向けはブラジル・リアル高や海外への需要移転等の影響により減少しました。欧州ではアフターマーケット向けや電機向けが好調でした。アジアではアセアン、韓国の電機・情報向けが減少しましたが、中国、韓国の鉄鋼、工作機械向けは好調でした。この結果、産業機械軸受の売上高は1,956億円(前期比+5.4%)となりました。

(自動車関連製品)

自動車軸受はグローバルにホイール用ハブユニット軸受やニードル軸受が好調でした。自動車部品は日本で電動パワーステアリングやオートマチック・トランスミッション用部品が伸び、米州、タイ、中国のステアリング・コラムも好調でした。この結果、自動車関連製品の売上高は3,531億円(前期比+11.7%)となりました。

(精密機器関連製品)

射出成形機向け、工作機械向けが堅調に推移し、半導体・液晶製造装置向けも回復基調となりました。また、液晶カラーフィルター製造用露光装置は大幅に増加しました。この結果、精密機器関連製品の売上高は658億円(前期比+2.6%)となりました。

連結決算ハイライト

	(単位:百万円)	
	2006年 3月期	2005年 3月期
売上高	628,474	580,989
営業利益	42,552	38,283
経常利益	38,916	33,100
当期純利益	25,586	22,349
総資産	743,032	628,583
株主資本	235,716	188,265
株主資本比率(%)	31.7	30.0
一株当たり		(単位:円)
株主資本	436.48	349.07
年間配当額	12.00	11.00
当期純利益	47.28	41.35

Q 中期的な経営戦略と当面の重点課題についてお教えてください。

A 当社は、当期に完了した3か年中期計画にて成長戦略と体質改善の2つを大きな柱として、収益力を重視した成長を目指すとともに、経営の健全性と透明性を高めるため、平成16年より委員会等設置会社に移行し、内部統制機能の充実とリスクマネジメントの強化などに取り組んでまいりました。

今般、新たに2008年度迄の3か年中期計画を策定いたしました。成長戦略と体質改善を推進するという基本方針に大きな変更はありません。規模の拡大に偏ることなく、強い会社作りを目指し、体質改革を継続してまいります。メーカーの原点である製品の品質はもとより、あらゆるサービスを含む全ての品質向上を目指す、即ち「トータル・クオリティーにおいて業界No.1の会社になる」ことを中期ビジョンとして掲げました。この中期ビジョンの達成に向けて(1)生産力の強化、(2)製品開発力の強化、(3)グローバルマネジメントの強化及び(4)海外事業の収益力強化の4つの経営課題を推進してまいります。

1番目の「生産力の強化」においては、変化への対応力や品質の抜本的な改善を目指し、NSK流の生産革新活動を生産、販売、技術及び管理部門を巻き込んで全社展開し、生産効率・投資効率を高めるとともに、情報の整量化や業務の標準化を推進し、ビジネススピードを向上してまいります。また、調達革新では戦略的なサプライヤーとの関係強化、グローバル調達の加速等でコスト力の強化や調達安定化を図ります。

2番目の「製品開発力の強化」では、成長戦略を量と質で支えるため、市場ニーズに合致した高付加価値の新製品の開発に努め、売上に占める新製品比率を引き上げていくとともに、基盤技術力、製品開発力、設計技術力及び生産技術力を4本柱とする技術総合力を高めてまいります。

3番目の「グローバルマネジメントの強化」では、グローバルな事業運営を支える組織や仕組みの構築とグローバル人材、モノづくり人材の育成に注力し、効率的な事業運営と意思決定のスピードアップを図るとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実と内部統制システムの整備、強化に努めてまいります。

4番目の「海外事業の収益力強化」では米州、欧州及びアジアでの販売体制の更なる整備と工場のモノづくり力の向上に重点的に取り組んでまいります。

また、事業を通じて世界中のエネルギーロスを削減することが当社グループの社会的責任と捉え、地球環境の保全に貢献してまいります。

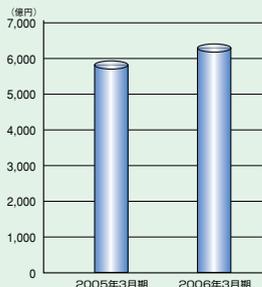
Q 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A NSKは今年11月8日に創立90周年を迎えます。2016年には100周年となることから、今後の10年間で「NEXT10」と名付けました。上記の中期計画(2006-2008年)はNEXT10の最初のステップにあたり、10年後、さらにはその先の成長と進化に向けて戦略ステップを描く「NEXT10に向けての基盤確立」の期間と位置付けました。製品はもとより経営の質を高め、「トータル・クオリティーにおいて業界No.1」となるべく、グループ一丸となってこの中期ビジョンの達成と社会的責任の遂行に注力し、企業価値の向上に努めてまいります。

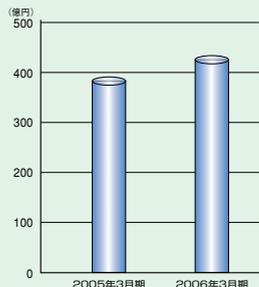
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



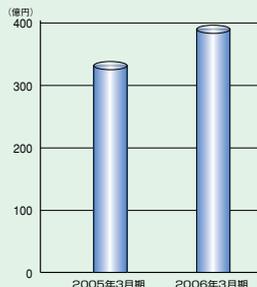
●売上高



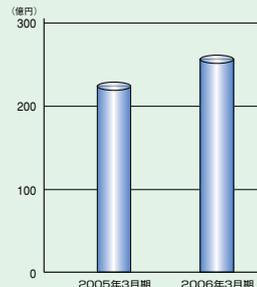
●営業利益



●経常利益



●当期純利益



産業機械 軸受



真空クリーン環境用高 cleanliness 軸受

事業概要

NSKの産業機械軸受は、グローバルな総合軸受メーカーとして販売・生産・研究開発の拠点を日本・米州・欧州・アジアの4地域に展開し、小径・標準玉軸受から超大形ころ軸受にいたるまで、多種多様な軸受を世界のあらゆる産業・地域に供給しています。中でも、小径～標準玉軸受・精密軸受分野では高い市場シェアを持ち、世界をリードしています。



産業機械向け「コンプレッサー用エルコンプ（ELCOMP）軸受™」（円筒ころ軸受）

市場環境と業績

日本国内向けは、旺盛な設備投資需要にともなう工作機械向けや、国内外鉄鋼メーカーの設備増設やメンテナンス需要を中心に順調に売上を伸ばし、前期比3.0%の増収となりました。

一方、海外でも欧州での需要回復や、高成長を続ける中国を中心とした東アジア地区での市場拡大などを背景に、各地域で堅調に売上を伸ばしました。

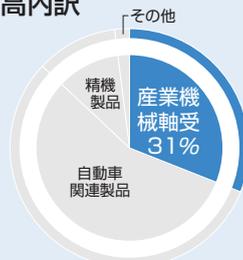
以上の結果、産業機械軸受全体では前期比5.4%の増収となりました。

展望と戦略

刻々と変化する事業環境の中、更なるCS向上を目指し、グローバルなユーザーニーズに迅速に対応するため、地域や産業別のセクター活動を強化していきます。また、マーケットへのスピードを持った対応力と高度な技術開発力による戦略商品を投入し、新規需要の開拓と差別化を図ります。

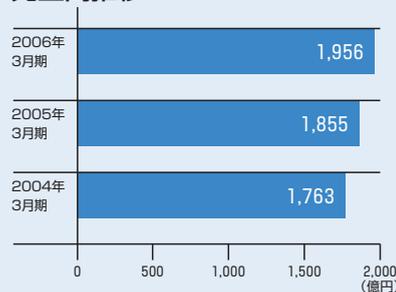
更にグローバル最適地生産と積極的な設備増強を継続することで、旺盛なユーザーニーズに応えるとともに、全社的な生産革新への取り組みで生産性を高め、収益体質の向上を図ってまいります。

売上高内訳

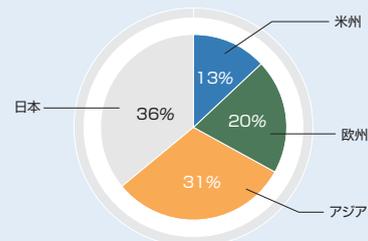


●中核商品: ミニアチュア・小径玉軸受、標準玉軸受、精密軸受

売上高推移



地域別売上高内訳



自動車 関連製品



アクティブセンサ内蔵ハブユニット軸受

事業概要

NSKの自動車関連製品事業は、ハブ軸受やニードル軸受などに代表される自動車軸受事業、電動パワーステアリングをはじめとするステアリング事業、ワンウェイクラッチなどのオートマチック・トランスミッション用部品事業で構成されております。

NSKは、環境への配慮、さらに安全性、快適性を追求した製品開発をしてグローバルな生産拠点を活用しながら、日本のみならず米州・欧州・アジアの自動車メーカーにも幅広く高性能・高品質の製品を供給しております。



世界初！ハンドルの振動を抑える電動パワーステアリング

市場環境と業績

当期の業績につきましては、国内向けは、自動車産業の堅調な需要推移を背景に、自動車軸受、電動パワーステアリング、オートマチック・トランスミッション用部品等の主力製品が、いずれも顕著な伸びを示しました。海外におきましては、特にアセアンの日系自動車メーカー向け自動車軸受、ステアリング製品が増加いたしました。

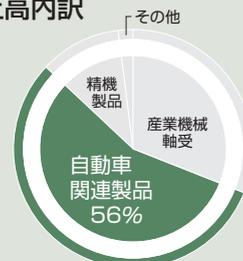
また、欧州自動車メーカーに対するハブユニット軸受と電動パワーステアリングの納入拡大や、国内自動車メーカー向け高出力タイプ電動パワーステアリングの市場投入なども業績向上に貢献いたしました。

以上の結果、自動車関連製品の売上高は3,531億円、前期比11.7%の増収となりました。

展望と戦略

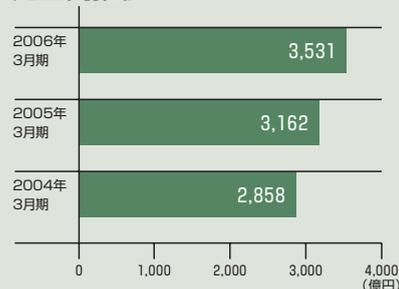
環境・安全性・快適性に対する社会的ニーズの高まりと、グローバル化の一層の進展から大きな変貌が想定される自動車産業において、NSKはグローバルな生産・販売・開発拠点を活用しながら、燃費性能、環境、安全性、快適性に優れた電動パワーステアリングなど先進的技術に富んだ製品を顧客に供給してまいります。

売上高内訳

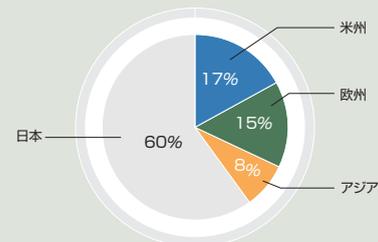


●自動車軸受事業、ステアリング事業、オートマチック・トランスミッション用部品事業の3つの柱

売上高推移



地域別売上高内訳



精機製品



リニアガイド ローラガイドRAシリーズ

事業概要

NSKの精機製品には、大きく分類すると直動製品とメカトロ製品があります。

直動製品は、ボールねじ、リニアガイドなどで、メカトロ製品は、メガトルクモータ、精密位置決めテーブル、液晶用露光装置などです。ボールねじは世界NO.1のシェアを持ち、半導体製造装置、工作機械、射出成形機などの高精度で高速位置決めが必要な部位に使用されております。直動製品は回転運動を直線運動へ変える主要機械部品として、環境にやさしい省力化部品として世界の産業の進歩・発展に貢献しております。メカトロ製品は、直動製品で培った超精密位置決め技術を生かしたユニット製品で、様々な用途向けに開発・生産しており、半導体、液晶など先端技術産業のニーズに応じております。



高速静音ボールねじ BSSシリーズ

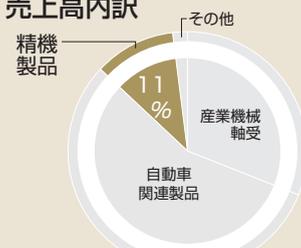
市場環境と業績

日本においては、工作機械産業、射出成形機向けが堅調に推移する一方、半導体製造装置関連向けが上半期に減少した結果、前期比で3.2%の減収となりました。また、海外につきましては、欧州、米州において減収となりましたが、アジアでの液晶用露光装置の拡販などにより、10.8%の増収となりました。その結果、連結売上高は658億円と、前期比2.6%の増収となりました。

展望と戦略

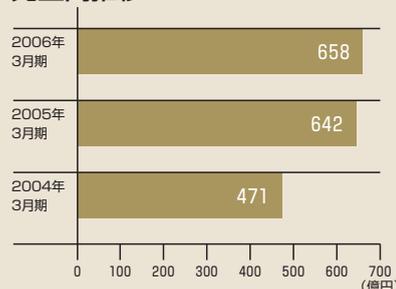
精機製品事業では産業別のセクター活動を強化しユーザーニーズに対応した新商品開発、積極的な新規需要の開拓を推進しております。また、生産体制の拡充・再編に積極的に取り組み、ビジネス環境の変化に迅速に対応すること、需要の変動に強い体質の確立等によりグローバルに収益体質の向上を目指してまいります。

売上高内訳

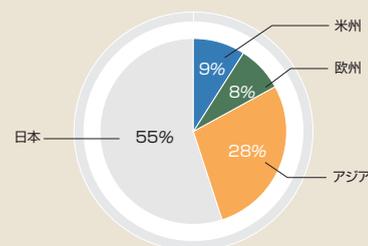


●製品構成:ボールねじ、リニアガイド、メカトロ製品の3つの柱

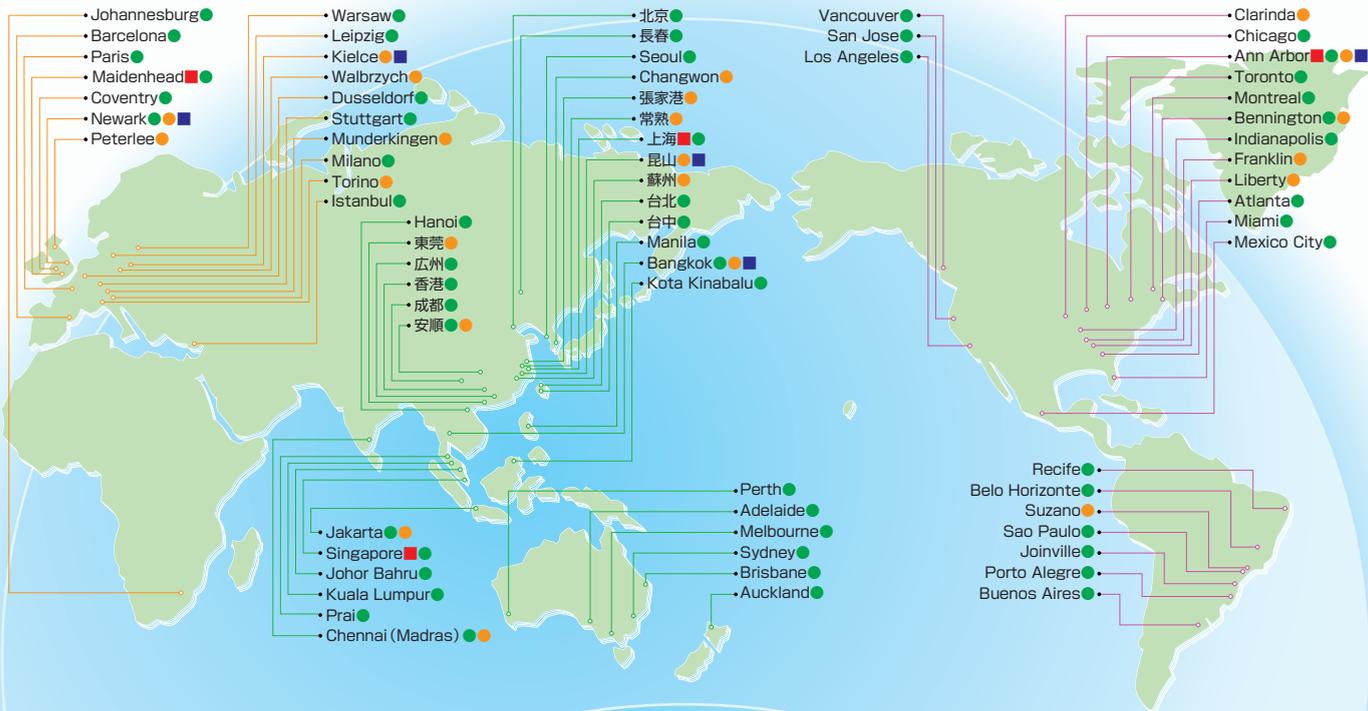
売上高推移



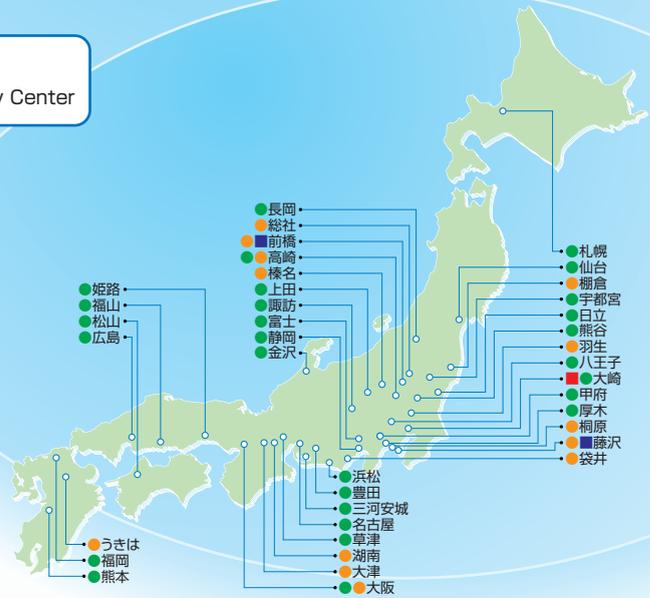
地域別売上高内訳



世界に広がるNSKグループのネットワーク



■ 統括本部 ● 販売拠点
● 生産拠点 ■ Technology Center



最新の海外生産拠点レポート

国内21拠点、海外37拠点と海外での生産活動も活発化し、ワールドワイドに事業を展開するNSK。昨年、生産を開始した

昆山NSK新工場（中国 江蘇省昆山市）

- ① 1995年7月（昆山NSKの設立年月）
- ② 2005年2月（新工場棟の生産開始年月）
- ③ 自動車用各種軸受（ハブユニット軸受、水ポンプ用軸受、電磁クラッチ用軸受等）

急成長する中国の自動車産業にあわせて、中国におけるNSKの主力工場である昆山NSK内に建設された自動車用軸受専用工場です。中国内の自動車メーカー向けにハブユニット軸受（HUBⅠ、HUBⅢ）、水ポンプ用軸受、電磁クラッチ用軸受等の生産を行っております。

なお、昆山NSKは昨年（2005年）創立10周年を迎え、11月に市政府や昆山開発区の関係者を迎えて10周年記念式典を行いました。



昆山NSK10周年記念式典

常熟NSK（中国 江蘇省常熟市）

- ① 2004年4月
- ② 2005年7月
- ③ ニードル軸受（自動車エンジン用タペットローラ軸受、シェル形ニードル軸受等）

NSKグループの中国におけるニードル軸受の生産拠点として設立されました。昨年（2005年）7月に自動車エンジン用タペットローラ軸受と自動車ステアリングユニバーサルジョイント用シェル形ニードル軸受の生産からスタートしましたが、本年（2006年）から日系自動車メーカーの需要を中心に欧米系自動車メーカーの需要も取り込み、さらに産業機械用も含めたニードル軸受全般に拡大展開してまいります。



常熟NSK

最新の海外生産拠点の近況をご紹介します。

- ① 会社設立年月 ② 生産開始年月 ③ 生産品目

NSKステアリングシステムズ・ポーランド

(ポーランド ヴァブジェフ市)

- ① 2000年11月
② 2005年9月
③ 電動パワーステアリング

電動パワーステアリングの需要が旺盛な欧州の自動車市場に対応すべく設立された、NSKの電動パワーステアリングの生産拠点です。欧州の現地及び日系の自動車メーカー向けに昨年（2005年）9月に生産を開始いたしました。NSKステアリングシステムズ・ポーランドは、軸受を生産しているNSKイスクラに次ぐ、ポーランドにおける2番目の生産拠点です。



NSKステアリングシステムズ・ポーランド開所式

NSK
NEWS

第15回モーション・エンジニアリング展

NSKは、2006年4月19日～21日の3日間、幕張メッセにて開催された「第15回モーション・エンジニアリング展」に出展いたしました。精機製品、軸受、自動車関連製品について〈コンパクト〉、〈高機能〉、〈高精度〉、〈環境対応〉というコンセプトで、機械の駆動・動力伝達・制御にかかわるあらゆる産業分野のお客様に、基盤技術をも含めたNSKグループの総合力で「お客様の課題解決」に貢献するための提案をいたしました。また、世界最大ラック推力12,000Nのコラム式電動パワーステアリングシステムなど体感型の展示で来場者の注目を集めました。



第16回ファインテック・ジャパン

NSKは、2006年4月19日～21日の3日間、東京ビックサイトにて開催された「第16回ファインテック・ジャパン フラットパネル ディスプレイ展」に出展いたしました。

精機製品、軸受について〈大型・高速搬送〉、〈高精度・小型搬送〉、〈特殊環境搬送〉の3つのコンセプトで、「お客様の課題解決」に貢献する製品を展示し、多くのお客様にご来場いただきました。日本のみならず台湾、韓国、中国など海外からも多くの来客があり、日本語、韓国語、中国語の飛び交う国際色豊かな展示会となりました。



FINANCIAL REPORT

連結決算の概要

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	2006年3月期 (2006年3月31日)	2005年3月期 (2005年3月31日)	科目	2006年3月期 (2006年3月31日)	2005年3月期 (2005年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	313,569	278,678	流動負債	266,834	234,300
現金及び預金	47,332	25,935	支払手形及び買掛金	111,992	97,623
受取手形及び売掛金	115,232	111,821	短期借入金	80,184	75,655
有価証券	11,261	8,596	コマーシャルペーパー	5,000	—
棚卸資産	101,337	81,730	社債	10,000	10,000
繰延税金資産	10,477	14,347	未払法人税等	7,845	5,753
その他の流動資産	29,920	37,648	その他の流動負債	51,812	45,268
貸倒引当金	△1,992	△1,402	固定負債	228,373	194,420
固定資産	429,462	349,905	社債	85,000	70,000
有形固定資産	250,230	204,604	長期借入金	42,733	51,529
建物及び構築物	73,583	62,083	繰延税金負債	42,958	22,484
機械装置及び運搬具	117,541	94,020	退職給付引当金	41,428	34,281
土地	36,855	26,570	役員退職慰労引当金	700	414
その他の有形固定資産	22,249	21,929	環境安全対策引当金	909	—
無形固定資産	9,988	8,385	その他の固定負債	14,642	15,710
投資その他の資産	169,244	136,915	負債合計	495,208	428,721
投資有価証券	125,876	92,727	(少数株主持分)		
長期貸付金	198	273	少数株主持分	12,107	11,596
繰延税金資産	2,825	2,593	(資本の部)		
前払年金費用	33,731	35,454	資本金	67,176	67,176
その他の投資その他の資産	7,545	7,016	資本剰余金	78,097	77,925
貸倒引当金	△933	△1,150	利益剰余金	71,241	55,783
資産合計	743,032	628,583	その他有価証券評価差額金	42,297	21,244
			為替換算調整勘定	△18,871	△29,447
			自己株式	△4,224	△4,417
			資本合計	235,716	188,265
			負債、少数株主持分及び資本合計	743,032	628,583

* 各期の記載金額は百万円未満を切り捨てている。

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	2006年3月期		2005年3月期	
	金額	対売上高比率 %	金額	対売上高比率 %
売上高	628,474	100.0	580,989	100.0
売上原価	487,717	77.6	450,305	77.5
売上総利益	140,757	22.4	130,683	22.5
販売費及び一般管理費	98,204	15.6	92,400	15.9
営業利益	42,552	6.8	38,283	6.6
営業外収益	8,816	1.4	7,046	1.2
受取利息及び配当金	1,795	0.3	1,406	0.3
持分法による投資利益	3,727	0.6	3,078	0.5
雑益	3,293	0.5	2,561	0.4
営業外費用	12,452	2.0	12,229	2.1
支払利息	4,566	0.7	5,005	0.9
雑損	7,886	1.3	7,223	1.2
経常利益	38,916	6.2	33,100	5.7
特別利益	7,561	1.2	2,363	0.4
投資有価証券売却益	5,879	0.9	1,304	0.2
固定資産売却益	1,681	0.3	—	—
確定拠出年金移行差益	—	—	1,059	0.2
特別損失	3,409	0.5	432	0.1
事業構造改善費用	2,499	0.4	—	—
環境安全対策引当金繰入額	909	0.1	—	—
固定資産除却損	—	—	193	0.1
関係会社株式売却損	—	—	157	0.0
投資有価証券評価損	—	—	81	0.0
税金等調整前当期純利益	43,068	6.9	35,031	6.0
法人税、住民税及び事業税	11,925	1.9	8,890	1.5
法人税等調整額	4,486	0.7	2,711	0.5
少数株主利益	1,069	0.2	1,080	0.2
当期純利益	25,586	4.1	22,349	3.8

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	2006年3月期		2005年3月期	
	金額	対前期比	金額	対前期比
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	77,925		77,923	
資本剰余金増加高	171	2	2	
自己株式処分差益	171	2	2	
資本剰余金期末残高	78,097		77,925	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	55,783		58,856	
利益剰余金減少高	10,128	(18)	25,422	(43)
配当金	6,479	(12)	5,930	(10)
役員賞与	—	—	49	—
英国子会社の退職給付債務処理額	3,649	(7)	19,442	(35)
当期純利益	25,586	(46)	22,349	(39)
利益剰余金期末残高	71,241	(13)	55,783	(23)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	2006年3月期		2005年3月期	
	金額	対前期比	金額	対前期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前当期純利益	43,068	122	35,031	(23)
2.減価償却費	30,099	52	27,435	(27)
3.連結調整勘定償却額	490	1	570	(8)
4.貸倒引当金の増減額(減少:△)	309	1	△442	(1)
5.退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	2,344	4	△16,849	(7)
6.受取利息及び受取配当金	△1,795	(3)	△1,406	(2)
7.支払利息	4,566	8	5,005	(12)
8.持分法による投資利益	△3,727	(6)	△3,078	(5)
9.有形固定資産売却益	△1,681	(3)	—	(0)
10.有形固定資産除却損	—	—	193	(0)
11.投資有価証券売却益	△5,879	(10)	△1,304	(2)
12.投資有価証券評価損	—	—	81	(0)
13.関係会社株式売却損	—	—	157	(0)
14.売上債権の増減額(増加:△)	3,491	6	10,280	(17)
15.棚卸資産の増減額(増加:△)	△10,665	(17)	△5,171	(8)
16.仕入債務の増減額(減少:△)	10,069	17	13,776	(24)
17.その他	6,404	10	5,181	(9)
小計	77,095	122	69,461	(11)
18.利息及び配当金の受取額	3,757	5	4,231	(12)
19.利息の支払額	△4,414	(7)	△5,147	(16)
20.法人税等の支払額	△10,105	(16)	△10,557	(20)
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,332	113	57,987	(15)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有形固定資産の取得による支出	△47,157	(78)	△33,741	(23)
2.有形固定資産の売却による収入	3,148	5	1,854	(3)
3.投資有価証券の取得による支出	△42	(0)	△133	(0)
4.投資有価証券の売却による収入	9,655	15	2,206	(4)
5.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27,539	(47)	—	(0)
6.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△130	(0)	△871	(1)
7.持分法適用会社株式の売却による収入	782	1	—	(0)
8.貸付金の貸付による支出	△73	(0)	△226	(0)
9.貸付金の回収による収入	158	0	220	(0)
10.その他	△1,187	(2)	△946	(1)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,386	(107)	△31,638	(53)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の純増減額(減少:△)	336	1	△12,306	(0)
2.コマーシャルペーパーの純増減額	5,000	8	—	(0)
3.長期借入による収入	7,772	12	962	(1)
4.長期借入金の返済による支出	△13,978	(22)	△2,223	(4)
5.社債の発行による収入	25,000	40	10,000	(4)
6.社債の償還による支出	△10,000	(16)	△36,989	(6)
7.自己株式の取得による支出	△59	(0)	△58	(0)
8.配当金の支払額	△5,935	(9)	△5,126	(9)
9.少数株主への配当金の支払額	△131	(0)	△231	(0)
10.その他	△402	(1)	△157	(0)
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,600	13	△46,129	(0)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	878	1	175	(0)
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	12,424	20	△19,605	(1)
VI 現金及び現金同等物の期首残高	39,387		58,993	
VII 現金及び現金同等物の期末残高	51,812		39,387	

単体決算の概要

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	2006年3月期 (2006年3月31日)	2005年3月期 (2005年3月31日)	科目	2006年3月期 (2006年3月31日)	2005年3月期 (2005年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	209,212	205,428	流動負債	246,139	212,351
現金及び預金	20,084	10,084	支払手形	2,635	2,302
受取手形	286	922	買掛金	118,423	105,611
売掛金	105,659	103,890	短期借入金	84,363	74,096
有価証券	8,990	8,573	コマーシャルペーパー	5,000	—
製品	9,867	8,923	社債	10,000	10,000
仕掛品	14,218	8,730	未払金	13,406	10,368
材料	321	309	未払費用	9,753	8,891
貯蔵品	789	693	未払法人税等	2,011	505
未収入金	35,665	27,910	預り金	392	336
繰延税金資産	3,762	9,938	その他の流動負債	152	239
その他の流動資産	9,680	25,577	固定負債	161,510	140,315
貸倒引当金	△114	△126	社債	85,000	70,000
固定資産	459,597	381,997	長期借入金	36,500	42,500
有形固定資産	84,740	77,247	繰延税金負債	34,408	21,543
建物	27,827	26,911	役員退職慰労引当金	700	414
構築物	1,656	1,667	環境安全対策引当金	860	—
機械装置	33,202	26,892	その他の固定負債	4,041	5,857
車両運搬具	110	81	負債合計	407,650	352,667
工具器具備品	3,292	2,048	(資本の部)		
土地	15,868	15,809	資本金	67,176	67,176
建設仮勘定	2,782	3,836	資本剰余金	77,986	77,926
無形固定資産	3,288	2,201	資本準備金	77,923	77,923
借地権	1,049	1,049	その他資本剰余金	62	2
その他の無形固定資産	2,238	1,151	自己株式処分差益	62	2
投資その他の資産	371,568	302,548	利益剰余金	79,786	73,349
投資有価証券	87,118	63,785	利益準備金	10,292	10,292
子会社株式	218,818	169,784	事業研究費積立金	1,627	1,627
長期貸付金	28,450	30,013	海外投資損失積立金	—	1
長期前払費用	207	253	固定資産圧縮積立金	2,617	2,550
前払年金費用	33,731	35,454	固定資産圧縮特別勘定積立金	—	14
その他の投資その他の資産	4,074	4,290	別途積立金	53,266	53,266
貸倒引当金	△832	△1,032	当期末処分利益	11,983	5,596
資産合計	668,810	587,425	株式等評価差額金	40,218	20,397
			自己株式	△4,006	△4,091
			資本合計	261,160	234,758
			負債及び資本合計	668,810	587,425

*各期の記載金額は百万円未満を切り捨てている。

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	2006年3月期 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		2005年3月期 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	
	金額	対売上高比率 %	金額	対売上高比率 %
(経常損益の部)				
営業損益の部				
売上高	425,373	100.0	391,751	100.0
売上原価	368,296	86.6	340,775	87.0
販売費及び一般管理費	43,380	10.2	38,980	9.9
営業利益	13,697	3.2	11,995	3.1
営業外損益の部				
営業外収益	6,154	1.4	3,896	1.0
受取利息及び配当金	5,038	1.2	2,951	0.8
雑益	1,116	0.2	944	0.2
営業外費用	6,590	1.5	5,400	1.4
支払利息	2,720	0.6	3,046	0.8
雑損	3,870	0.9	2,353	0.6
経常利益	13,261	3.1	10,491	2.7
(特別損益の部)				
特別利益				
投資有価証券売却益	5,875	1.4	1,331	0.3
固定資産売却益	1,674	0.4	—	—
確定拠出年金移行差益	—	—	254	0.1
特別損失	1,666	0.4	154	0.0
投資有価証券評価損	481	0.1	81	0.0
環境安全対策引当金繰入額	860	0.2	—	—
投資有価証券売却損	324	0.1	—	—
子会社株式売却損	—	—	72	0.0
税引前当期純利益	19,144	4.5	11,923	3.1
法人税、住民税及び事業税	1,492	0.4	248	0.1
法人税等調整額	5,274	1.2	4,741	1.2
当期純利益	12,376	2.9	6,933	1.8
前期繰越利益	2,576		1,633	
中間配当額	2,970		2,970	
当期末処分利益	11,983		5,596	

利益処分

(単位 百万円)

科 目	2006年3月期	2005年3月期
当期末処分利益	11,983	5,596
固定資産圧縮積立金取崩額	81	55
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	—	14
海外投資損失積立金取崩額	—	1
計	12,065	5,667
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	3,511 (1株につき6円50銭)	2,969 (1株につき5円50銭)
固定資産圧縮積立金	667	121
固定資産圧縮特別勘定積立金	94	—
別途積立金	4,000	—
計	8,273	3,091
次期繰越利益	3,791	2,576

(注) 平成17年12月12日に、2,970百万円(1株につき5円50銭)の中間配当を実施いたしましたので、年間での配当は1株につき12円となります。

会社概要 (平成18年3月31日現在)

商号：日本精工株式会社 (NSK Ltd.)
 本社：東京都品川区大崎一丁目6番3号
 設立：大正5年11月8日
 資本金：671億円
 従業員数：4,272名 (NSKグループ 22,639名)
 主な事業内容：産業機械軸受、自動車関連製品、
 精密機器関連製品等の製造販売

主な事業所及び工場

東日本自動車第一部 (厚木)
 神奈川県厚木市中町2-6-10
 東日本自動車第一部 (富士)
 静岡県富士市永田町1-124-2
 東日本自動車第二部 (大崎)
 東京都品川区大崎1-6-3
 東日本自動車第二部 (名古屋)
 愛知県名古屋市中村区名駅2-45-7
 東日本自動車第三部 (太田)
 群馬県太田市飯田町1053
 東日本自動車第三部 (宇都宮)
 栃木県宇都宮市今泉3-9-4
 中部日本自動車部 (豊田)
 愛知県豊田市下市場町5-10
 中部日本浜松自動車部 (浜松)
 静岡県浜松市板屋町111-2
 西日本自動車部 (広島)
 広島県広島市南区大州3-7-19
 西日本自動車部 (大阪)
 大阪府大阪市中央区北浜東1-26
 藤沢工場
 神奈川県藤沢市鶴沼神明1-5-50
 大津工場
 滋賀県大津市晴嵐1-16-1
 石部工場
 滋賀県湖南市石部が丘1-1-1
 埼玉工場
 埼玉県羽生市大沼1-1

役員 (平成18年3月31日現在)

取締役 (代表執行役社長)	朝香 聖一	執行役員	吉開 高
取締役 (代表執行役専務)	町田 尚	執行役員	小林 秀一
取締役 (代表執行役専務)	大塚 紀男	執行役員	松尾 望
取締役 (執行役専務)	原 道夫	執行役員	正田 義雄
取締役 (執行役常務)	谷川 彰	執行役員	伊藤 雅夫
取締役 (執行役)	篠原三知夫	執行役員	相島 雅一
取締役 (執行役)	矢野 豊明	執行役員	小森 勉
取締役	三木 玄夫	執行役員	市川 達夫
社外取締役	伊庭 保	執行役員	松田 和雄
社外取締役	佐成 豊彦	執行役員	高橋伸一郎
社外取締役	有田 龍郎	執行役員	斉藤 佳男
社外取締役	岡部 弘	執行役員	大坪由二郎
執行役員 専務	出川 光夫	執行役員	満江 直樹
執行役員 常務	三觜 行雄	執行役員	武岡 博和
執行役員 常務	庄司 雅夫	執行役員	芝本 英之
執行役員 常務	谷川 紀彦	執行役員	川口 哲也
執行役員 常務	村本 薫	執行役員	河島 邦雄
執行役員 常務	阿部 信義	執行役員	高川 恵介
執行役員 常務	新保 敏英	執行役員	殿塚 崇
執行役員 常務	齋藤 量一		
執行役員 常務	建部 幸夫		

連結子会社 81社

主な連結子会社名

- NSK 販売 (株)
- NSK 福島 (株)
- NSK ステアリング システムズ (株)
- NSK プレシジョン (株)
- NSK ニードルベアリング (株)
- NSK マイクロプレシジョン (株)
- 日本精工九州 (株)
- (株) 天辻鋼球製作所
- NSKアメリカズ社 (アメリカ)
- NSKコーポレーション社 (アメリカ)
- NSKブラジル社 (ブラジル)
- NSKヨーロッパ社 (イギリス)
- NSKベアリング・ヨーロッパ社 (イギリス)
- NSKイスクラ社 (ポーランド)
- 恩斯克投資有限公司 (中国)
- NSK韓国社 (韓国)
- NSKベアリング・インドネシア社 (インドネシア)
- NSKインターナショナル (シンガポール) 社 (シンガポール)

持分法適用会社 18社

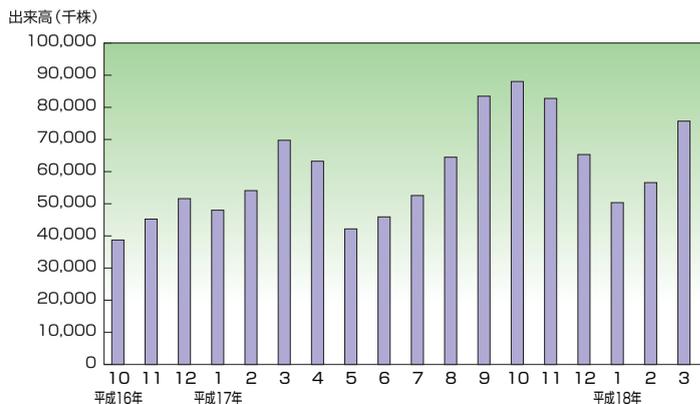
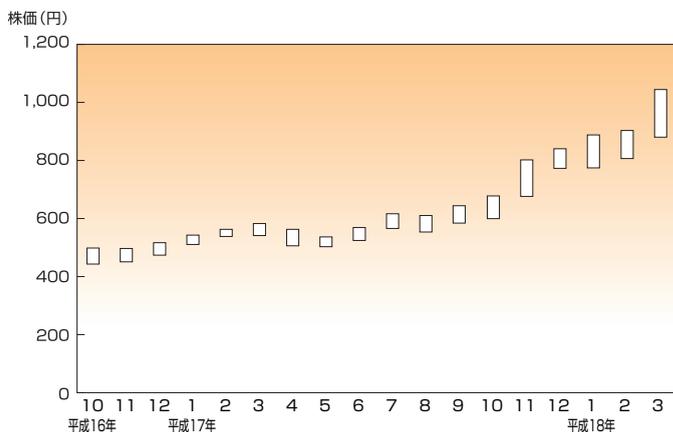
主な持分法適用会社名

- NSKフナー (株)
- 井上軸受工業 (株)
- NSKベアリング (タイ) 社 (タイ)

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

資本金：	67,176,546,655円
発行済株式総数：	551,268,104株
株主数：	29,464名
当期中の名義書換件数：	1,082件
当期中の名義書換株数：	27,403,040株

株価及び出来高の推移 (平成16年10月～平成18年3月)

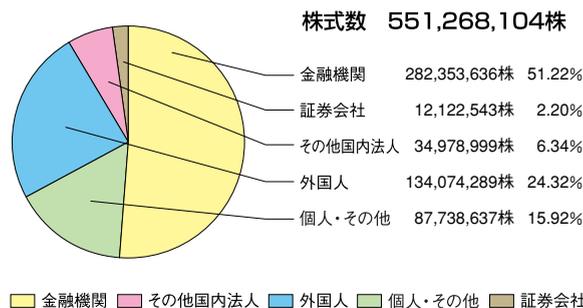
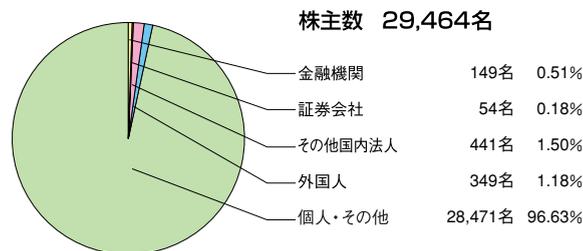


大株主

株主名	所有株式数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	51,031,000株	9.26%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	29,358,000株	5.33%
富国生命保険相互会社	29,000,000株	5.26%
日本生命保険相互会社	27,575,090株	5.00%
明治安田生命保険相互会社	25,726,000株	4.67%
株式会社みずほコーポレート銀行	11,300,000株	2.05%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	10,709,600株	1.94%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	10,126,000株	1.84%
株式会社損害保険ジャパン	9,303,000株	1.69%
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,675,262株	1.39%

(注) 上記以外に、当社は自己株式10,994,929株を保有しております。

所有者別分布状況



株主メモ

- 決算期 — 3月31日
- 定時株主総会 — 6月
- 配当金受領株主確定日 利益配当金—3月31日
中間配当金—9月30日
- 1単元の株式の数 1,000株
- 株主名簿管理人 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 郵便物送付先 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
- お問合せ先 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
- 公告掲載 東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書は、当社ホームページにてご覧
になれます。
<http://www.jp.nsk.com/account/index.html>

単元未満株式を保有されている皆様へ

当社では、単元未満株式の売渡制度を導入しており、ご所有の単元未満株式を1単元(1,000株)とするため、必要な数の株式の売渡しを当社に請求することができます。また、単元未満株式の買取りも行っております。以上のお手続きをご希望の方は、みずほ信託銀行証券代行部(株券保管振替制度をご利用の場合はお取引口座のある証券会社)までお問合せください。

NSK 日本精工株式会社

ホームページアドレス：
<http://www.nsk.com>

